



報道関係各位

2016年1月28日
公益社団法人企業情報化協会

—NEWS RELEASE—

「Super SE 100 人衆(IT 優秀個人表彰)」第 2 期 7 名決定

公益社団法人企業情報化協会(通称:IT 協会)では、平成 27 年度第 33 回 IT 賞受賞企業の中から特に顕著な活躍・貢献したと思われる個人 7 名を選出し、このほど第 2 期の Super SE100 人衆として表彰する。

IT 協会では昨年度より毎年 5 名から 10 名程度をめどに Super SE を選出し、最終的には 100 名を目指す。

今年度 Super SE 100 人衆として表彰される 7 名は以下の通り。また表彰式を 2016 年 2 月 4 日に開催される「第 31 回 IT 戦略総合大会」会期内にて行う。

会社名	氏名
株式会社オージス総研	川見 雅史
参天製薬株式会社	石川 高司
関電システムソリューションズ株式会社	井野 博之
トヨタ自動車株式会社	喜多 賢二
小島プレス工業株式会社	大島 啓輔
株式会社日本総合研究所	青木 匠
株式会社ラコステジャパン	勝又 泰史

(順不同・敬称略)

Super SE100 人衆とは

- IT 賞受賞企業からの人材候補者の推薦をベースに選定。人材候補は自社社員に限らず IT 推進のパートナーからも選出。ただし、事業や企業の経営者の地位・役割ではなく、IT 関連の実務家として卓越している人材を推薦するという視点から選定した。
- Super SE 選出には毎年 5 名～10 名をめどに行い、対象者の数を増やしていくことを目指し、最終的には 100 名を目指す。なおある程度の蓄積が得られたら、IT 協会において「IT 上質人材像」の具体化のための研究に結び付けていく。
- また受賞者の推薦理由を IT 活動領域とタイプ別のマトリックス(推薦シート)の上にプロットし、どのような行動様式や思考様式を持った人材がどのような業績をあげるかという関係性を分析する。これによって、現実的かつ経験的に辿ることができる卓越人材のスキル特性を描写することを最終目標とする。

平成 27 度IT賞「Super SE 100 人衆」受賞者と推薦理由

受賞者名	会社名・所属
川見 雅史	株式会社オージス総研 データアナリシス部 第2チーム
<p>【推薦理由】</p> <p>ガス器具やガス供給設備の遠隔監視データを活用して、故障を予知するシステムを開発し、その現場導入を推進した。データは大量かつ不完全であり、また、現場が掲げる目標は高く、大変苦労したが、3年間の歳月をかけて現場導入し故障率低減という成果を成し遂げた。そのプロセスでは、機器や設備の挙動や故障メカニズムについて現場担当者にヒアリングし、随時分析結果を現場に報告して成果を小刻みに出しながら、軌道修正して次の目標を目指すという、まさに「アジャイル型」で業務推進した。高いIT力や分析力に加えて、現場の目線で問題を考え、現場の言葉で分析結果を説明し、現場の心に熱意で刺さりこむこともできる、まさに、「分析力で現場業務を改革できるデータサイエンティスト」である。</p>	
石川高司	参天製薬株式会社 情報システム本部 ビジネス情報システムグループ 基幹システムチーム チームマネージャー
<p>【推薦理由】</p> <p>事業の急速なグローバル化を見据えた『経営情報基盤の構想策定』に始まり、『連結経営管理システムの構築』、『グループ会社標準のERPテンプレート構築』、『欧州複数拠点へのERPシステム展開』といった一連のグローバルプロジェクトのプログラムマネジメントに従事し、成功に導いた。</p> <p>急激に変化する自社のビジネスを深く理解し、ビジネス部門と密に連携しながらプロセスを描き、新しいプロセスを効果的に支援するシステムを導入することで、事業の円滑なグローバル展開に貢献した。また、各国・各部門の利害関係者の期待を正しく捉え、効果的なコミュニケーションを取ることで、プロジェクトで起こる様々な課題や難局を乗り越えた。</p> <p>ビジネスの本質を理解する力とグローバルプロジェクトを牽引する力を有し、今後もビジネスのグローバル化への貢献が期待できるIT人材である。</p>	
井野 博之	関電システムソリューションズ株式会社 エネルギービジネス統括部 電力CISプロジェクトチーム プロジェクトマネージャー
<p>【推薦理由】</p> <p>2016年電力自由化の全面施行にあたり、閉じられていた電力会社のシステムマーケットがオープンマーケットになるというビジネスチャンスが生じることから、異業種から低圧小売へ多くの企業が新規参入することが予想される。</p> <p>このビジネスチャンスにおいて、当社も関西電力の開発・維持運用を永年に渡り実施してきた事で蓄積されたノウハウを活用して、低圧小売販売向けパッケージの開発を行った。しかしながら、求められるシステムのあり様は、従前の電力向けシステムのような「重厚長大で堅牢」なものではなく、「汎用的(標準かつ適正な市場価格)なもの」であり、また「導入・変更しやすいもの」となると想定され、この要素をふまえた国内外で通用するシステムの開発を目指した。また、今回の全面自由化においては、制度要綱の決定が遅延することが想定されたため、並行してNISHIKI/電力CISパッケージの開発を行った。</p> <p>当該対象者は、長年に渡る関西電力の営業システム開発・維持運用の経験をベースに、電力小売事業で必要となる業務スキームを仮定し、新しい電力小売事業像を組み立て、その中でも中核となる電気料金計算機能の開発における中心的役割にて、NISHIKI/電力CISパッケージ開発に大いに貢献した。</p>	

喜多 賢二	トヨタ自動車株式会社 新事業企画部 バイオ・緑化研究所 農業グループ 主幹
<p>【推薦理由】</p> <p>「日本農業の競争力強化や活性化のために、トヨタのものづくりのノウハウを活用したい。」という想いで1人から活動を開始。当初、農業生産者や社内からは、天候や地域性などの影響を受ける農業生産に工業のノウハウを応用するのは難しいという声も多かった。しかし、強い想いで周囲を説得し、活動し続けたことで、徐々に社内外の仲間を増やしていった。</p> <p>農業の生産現場の困りごとを現地現物で生産者と共に探索し、これからの大規模生産法人には、生産管理のしくみが必要と考え、トヨタ生産方式の考え方を応用したIT管理ツール「豊作計画」の企画・開発を主導している。更に、現場改善活動を組み合わせた全体サービスの構築を企画し、実証評価を進めている。</p> <p>システム開発では、稲作作業を生産工程としてとらえ、原単位の把握、生産計画、進捗管理というトヨタが車づくりで培った基本的な生産管理の仕組みを農業に応用できるシステムとし、主に現場での作業結果入力の効率化を図った。また、農業生産法人にトヨタスタッフが直接改善活動の指導することで、人材育成を促進する仕組みを取り入れた。</p> <p>当プロジェクトの実現には、農業生産、システム企画・開発技術、現場改善など様々な技術・ノウハウが必要とされるため、会社、組織を超えた各領域の専門家も加えてプロジェクトを推進している。その際の、調整や全体マネジメントにも大きく寄与している。</p>	
大島 啓輔	小島プレス工業株式会社 黒笹技術センター 黒笹部品部
<p>【推薦理由】</p> <p>次世代モノづくり実現に向けた新たなビジョンとなる、ドイツのインダストリー4.0(第四次産業革命)、アメリカのインダストリアル・インターネット等が注目されている。小島プレス工業株式会社は、インダストリー4.0等に対応した、「IoM:Internet of Money」も考慮した、中小企業用「ビジネス・プラットフォーム(企業間情報連携基盤)」を構築した。更に、その各種仕様を日本から、グローバル・スタンダード「国際標準(国連CEFACT)」として提案した。次世代モノづくりが実現すると、売上に同期する無駄のない生産体制となり、製造プロセスの各種負荷を減少させるモノづくりが可能となる。</p> <p>今回の活動は、日本版インダストリー4.0となる外部団体「IVI(インダストリアル・バリューチェーン・イニシアチブ)の活動としても実施した。そして、その活動のWG主査(実証実験会社:小島プレス)となり、他企業(約10社)をまとめ、リーダーシップを発揮した。現在、更に次のステップに向かった活動の中心人物となり活躍している。</p>	
青木 匠	株式会社日本総合研究所 与信システム開発部チーム長
<p>【推薦理由】</p> <p>平成27年度ITマネジメント賞を受賞した『グローバル与信管理態勢改善プロジェクト』のシステム開発において、PMO並びに業務(稟議/与信案件評価)機能のリーダーとして参画。</p> <p>①プロジェクト期間4年、開発メンバーは約200人という大規模プロジェクトのPMOとして特にコミュニケーション管理に力を発揮。ステークホルダーが非常に多い当プロジェクトにおいて進捗、リスク、課題等の各種管理項目を誰が、いつ、どこで、どういった役割で実施するかを事前に計画。特定海外拠点での不具合事象や突然の開発要員離任、外部要因(法改正等)に起因した仕様見直し等、様々な想定外事象も、先頭に立って情報を収集・整理。PMと連携して関係者と適切な調整を行い、プロジェクトを円滑に推進、計画通りに完了。</p> <p>②与信管理の根幹となる業務(稟議/与信案件評価)機能のリーダーとして当プロジェクトの目的である業務の標準化・共有化を実現する為、複数拠点・複数企業に跨る大型与信案件の管理手法や各国特有の法規制・事務手順等の専門性の高い業務プロセスについて肌理細かくヒアリングし、業務内容を深く理解。要件を単にシステム化するのではなく、ユーザとともに</p>	

に目的や要素別に要件の整理／集約を行い、業務を見直しする設計を実施(基本設計書は7,000枚以上に及ぶものとなった)。本件により顧客の業務プロセス改善実現に大きく貢献。

勝又 泰史

株式会社ラコステジャパン

リテール オペレーションズ スペシャリスト

【推薦理由】

■システム内容

・店舗スケジュール管理システムの導入

■実績と成果

・店舗適正人員を決定する手法とプロセスを確立

本社リテール、エリアマネジャー、ストアマネジャーが情報を共有し、

アクションを決定するプロセスと一元管理システム

■販売員の勤務をトラフィックと整合させるシステムインフラを稼働させ、

効率向上の効果を達成

このプロジェクトをリードした。

Super SE100 人衆選考の視点

- 1) ビジネスやマネジメントに関する独自の視点やアイデアの発揮
- 2) 企業価値、商品価値向上に資する IT 活用アイデアの提供と具現化
- 3) 顧客もしくは自社における新たなビジネス創出への関与と貢献
- 4) ユーザの業務に対する本質的な理解
- 5) 安全・安心・コンプライアンスの遵守への貢献
- 6) プロジェクトマネジメントスキルおよびリーダーシップ
- 7) IT の動向や活用に関する理論・技術への見識と適用

※人材像を理想型として描く時には往々にして期待される全ての特性や能力を備えた「スーパーマン」を求めるような議論になりがちであるが、ここでは上に述べた七つの視点の全てを兼ね備えた「幻の人材」を探し求めるのではなく、七つの視点(七芸)の中の一芸・二芸・三芸に秀でた実在する人材を探し、そこから理想型としての理想人材を想定することを考えた。

IT 賞とは



公益社団法人企業情報化協会(会長:宇治 則孝 日本電信電話株式会社 顧問)では、昭和 58 年 3 月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界において、“IT を活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門あるいは個人に対して IT 賞を授与している。このたび、平成 26 年度 IT 賞審査委員会(委員長:斎藤信男 慶應義塾大学名誉教授)において、厳正な審議のもと、25 社 18 件の受賞を決定した。

公益社団法人企業情報化協会(IT 協会)について

名称 : 公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)
会長 : 宇治 則孝(日本電信電話株式会社 顧問)

設立 :1981年7月16日

会員数 :200社

所在地 :〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル

電話 :03-3434-6677 URL:www.jiit.or.jp

※本件に関するお問い合わせ先

公益社団法人 企業情報化協会(IT協会) IT 賞事務局 E-Mail:info@jiit.or.jp

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル

TEL 03-3434-6677 FAX 03-3459-1704

以上